

## 平成28年度 第2回千葉市まち・ひと・しごと創生会議 議事要旨

1 日 時 平成29年1月31日（火）18時00分～19時30分

2 場 所 千葉市生涯学習センター 3階 大研修室

3 参加者 <<委員>>8名

北村彰英委員、鈴木雅之委員、瀧潤一郎委員、辻徳次郎委員、松永哲也委員、村尾憲治委員、望月泰伸委員、吉開真一郎委員（五十音順）

<<事務局>>6名

稲生総合政策部長、藤代政策企画課長、柿沼政策企画課長補佐、藤牧主査、中山主事、梶浦主事

### 4 議 題

- (1) 国まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について
- (2) 平成29年度の本市地方創生の取組みの方向性について
- (3) その他

### 5 議事の概要

- (1) 国まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について  
・国まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について、事務局より説明を行った。
- (2) 平成29年度の本市地方創生の取組みの方向性について  
・平成29年度の本市地方創生の取組みの方向性について、事務局より説明を行った。
- (3) その他

### 6 会議経過

～以下、会議録～

#### 会議の公開について

北村部会長 本日の会議では、一部非公開事項に関する審議事項がある。議題（2）に関する審議を非公開とし、議事録についても当面の間、非公表とさせていただきたい。

一 同 （異議なし）

#### 議題（1）国まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について

（事務局）国まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）について、説明を行った

#### <意見交換>

松永委員 「地方が『自助の精神』を持って取り組むことが重要」とは、千葉市のような政令市ではなく、もっと地方部が取り組んでいる場合には支援するということか。ここにいう『自助の精神』の趣旨を確認したい。

稲生総合政策部長 正確な定義づけは難しいが、推進交付金に係る国の反応などをみると、例えば産業あるいはそれに結びつく人材育成などの取組みを実施するのがなかなか難しいエリアにおいても、自治体自らが単独で、あるいは地域間連携を合わせた地域・

エリアとして自ら、強い積極的意思で取り組んでいくという趣旨と考えている。

藤代政策企画課長 今回の国の総合戦略改訂版の「おわりに」において、サミュエル・スマイルズの著書「Self-Help（自助論）」に触れている部分があり、それを踏まえた記述と認識している。ただ、これまでも地方創生の推進においては、地方が自ら考えて責任を持って取り組むことが求められてきたので、本質的な違いはないと考えている。

鈴木委員 現在の地方創生担当大臣が『自助論』を好んでおり、今回の改訂にあたって特徴を出すためにフレーズとして入ってきたものと思われる。

松永委員 本来は、自助できないところが支援されるべきだと考えると、「自助の精神」を地方部に求めるとするのは矛盾をはらんでいるように感じる。

北村部会長 鈴木委員がシティーマネージャーを務めている横芝光町では、この自助の精神という表現をどうとらえているのか。

鈴木委員 今回の改訂で新しく出てきた表現であり、まだ検討していないが、これまでも地方創生の取組みに対しては、政策5原則の中で「自立性」が求められているところであり、財政支援がなくなっても続けられるよう、かなり意識して取り組んでいる。

松永委員 働き方改革に千葉市も取り組んでいる中で、経済産業省が推奨する月末の金曜日の終業時間を15時に繰り上げる「プレミアムフライデー」が2月末から始まるが、市は積極的に関与していくのか。

また、個人的な意見であるが、職員による本会議の事前説明は生産性向上の観点から疑問があるので、資料の事前送付で十分だと感じる。

稲生総合政策部長 2月のプレミアムフライデーについて、市独自に積極的な取組みが予定されていると現時点では聞き及んでいない。

藤代政策企画課長 終業の15時という時間が妥当であるかどうかは別にして、公共団体の場合は違う形で取り組んでいくことになると思う。市としては過去に年末に連休となるように休暇の取得を推奨した例もあり、庁内においても残業の部分等、働き方改革に取り組まなければいけないことは強く認識しているので、2月末での対応は難しくても、今後動きがあるかもしれない。

北村部会長 事前の説明について生産性が下がるのではという指摘があった一方、説明を受けないとよくわからないという委員も多いと思うので、各委員に事前説明をするかどうか聞けばよいのではないかと。

瀧委員 事前に来てもらって、説明してもらいたいと思っている。

望月副部会長 資料を事前に読んでいると難解な部分も多いため、個人的には事前説明は必要だと感じている。是非継続していただきたい。

また、違う話になるが、国の改訂版での「稼ぐ力」という表現には違和感がある。「稼ぎ方が分からない」、「そもそも稼げるエリアではない」ということが根本にあると思うし、我々が「稼げるエリア」をつくり、「稼ぎ方」を教える必要がある。東京のような「稼げるエリア」であればよいが、いわゆる地方では「稼ぐ力」があったとしても稼ぎようがないので、この表現には疑問を感じる。

藤代政策企画課長 事前説明の中で我々自身、あるいはいただいたご意見やご指摘から学ばせていただいていることもあり、生産性を落とす側面もある一方で、上げる側面もあると思っている。ただ、委員の皆様の本業の支障とならないよう、今後は相談させていた

だきたい。

瀧 委 員  
藤代政策企画課長

企業版ふるさと納税について、制度概要を説明いただきたい。  
大まかに説明すると、企業が自治体の事業に寄付した場合に、通常よりも高い割合の損金計上が可能になるという仕組みであるが、まずは市町村が事業計画を作成し、国の認定を受けた上で、寄附を募る必要があり、非常にハードルが高い制度となっている。

稲生総合政策部長

特に、千葉市に本社がある企業からの寄付は対象外であること、事業計画を申請するにあたって、千葉市に本社がない企業から寄付の見込みが具体的に立っていることなどが、ハードルが高くなっている要因と考えている。

瀧 委 員  
藤代政策企画課長  
北 村 部 会 長

29年度については地方創生の交付金が受けられないという認識をしてよいか。  
現状では29年度の当初予算では活用が難しいと考えている。  
では、今後は補正予算を含めて対応を検討するというところで、含みがあると考えてよいか。

藤代政策企画課長

交付申請できる水準まで事業の実施計画の内容が詰まれば検討していきたい。

## 議題（2）平成29年度の本市地方創生の取組みの方向性について

（事務局）平成29年度の本市地方創生の取組みの方向性について、説明を行った

望 月 委 員

重点戦略5で空き家対策の計画を策定すると掲げているが、空き店舗は調査や計画の対象となっていないのか。対象になっていないとすれば、空き店舗対策を加えることはできないか。

藤代政策企画課長

この計画の策定背景には、使われなくなった住居への対策に主眼があることから、空き店舗は対象としていない。

松 永 委 員

オリンピック・パラリンピックの中でも千葉市は特にパラリンピックに重点を置いているように感じており、今後の急激な高齢化への知見を得るという意味でも非常に良い方向性である。引き続き、オリンピック組織委員会や千葉県と連携するとともに、千葉県はパラリンピックの取組みへの動きが鈍いように感じるので、県をリードするような取組みを展開していただきたい。

また、ハード面で、私はオリパラ会場の最寄り駅となる海浜幕張駅を毎朝利用しているが、通勤の時間帯はホームに人があふれているし、改札口も一つしかなく、降り口も現状は階段だ。駅の施設容量ひとつ見ても、オリパラ開催を迎えたら耐えられるのかと不安がある。新駅構想があるようだが、どのように対応していくのか。

稲生総合政策部長

新駅構想について、本市他4者で設置した「幕張新都心拡大地区新駅設置調査会」において、JR東日本に新駅設置に係る基本調査を依頼したところであるが、JRより結果の報告があり、本日付でプレスリリースしたところである。その調査結果によると、新駅設置に6年、自由通路の開通までは7年かかり、結論としては、オリパラに間に合わないという内容であった。

また、オリパラの取組みのひとつであるボランティアについては、募集・育成・実践など民間組織を主体に一元化した体制を構築し、一体的に行うこととしており、これがレガシーの創出にもつながっていくと考えている。

吉 開 委 員

千葉市は特にパラリンピックに積極的に取り組んでおり、NHKが目指す方向と重なっているため、昨年行ったように今後もパラリンピック関連のイベントなど

で、連携していきたい。

稲生総合政策部長      オリパラ関連の事業が重点戦略1にも掲載されているが、どういう意味合いか。  
県との共催事業ということで、多自治体との連携事業の意味で、抜き出して掲載したところである。

北村部会長      意見を多くいただいているところであるが、第3回の会議、またその事前にも意見を出せる機会があるとのことなので、また改めて、事務局にご意見いただければと思う。

### 議題（3）その他

（事務局）今後の進め方等について説明。

－閉会－